

平成 30 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 2 号）

上記の議案を提出する。

平成 30 年 12 月 11 日

提出者 立川市長 清水 庄平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

平成 30 年度立川市特別会計 介護保険事業補正予算(第 2 号)

平成 30 年度立川市の特別会計介護保険事業の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 400,221 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,624,607 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金		2,871,400	4,190	2,875,590
	2. 国 庫 補 助 金	711,119	4,190	715,309
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,371,966	6,688	3,378,654
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	6,688	3,378,654
5. 都 支 出 金		1,857,459	11,988	1,869,447
	1. 都 負 担 金	1,752,973	11,988	1,764,961
7. 繰 入 金		2,027,081	5,110	2,032,191
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,027,080	5,110	2,032,190
8. 繰 越 金		49,872	372,245	422,117
	1. 繰 越 金	49,872	372,245	422,117
歳 入 合 計		13,224,386	400,221	13,624,607

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総 務 費		380,061	9,300	389,361
	1. 総 務 管 理 費	288,783	9,300	298,083
5. 基 金 積 立 金		44,114	285,518	329,632
	1. 基 金 積 立 金	44,114	285,518	329,632
7. 諸 支 出 金		54,531	105,239	159,770
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	54,531	105,239	159,770
8. 繰 出 金		1	164	165
	1. 繰 出 金	1	164	165
歳 出 合 計		13,224,386	400,221	13,624,607

平成 30 年度立川市特別会計

介護保険事業補正予算事項別明細書(第 2 号)

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	3,046,319		3,046,319
2. 使用料及び手数料	1		1
3. 国庫支出金	2,871,400	4,190	2,875,590
4. 支払基金交付金	3,371,966	6,688	3,378,654
5. 都支出金	1,857,459	11,988	1,869,447
6. 財産収入	34		34
7. 繰入金	2,027,081	5,110	2,032,191
8. 繰越金	49,872	372,245	422,117
9. 諸収入	254		254
歳入合計	13,224,386	400,221	13,624,607

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国都支出金	地方債	
1. 総務費	380,061	9,300	389,361	4,190		5,110
2. 保険給付費	12,040,788		12,040,788			
3. 財政安定化基金拠出金	1		1			
4. 地域支援事業費	699,889		699,889			
5. 基金積立金	44,114	285,518	329,632			285,518
6. 公債費	1		1			
7. 諸支出金	54,531	105,239	159,770			105,239
8. 繰出金	1	164	165			164
9. 予備費	5,000		5,000			
歳出合計	13,224,386	400,221	13,624,607	4,190		396,031

2. 歲 入

款(3)国庫支出金

項(2)国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3国 庫 支 出 金	2,871,400	4,190	2,875,590		
2国 庫 補 助 金	711,119	4,190	715,309		
5介護保険事業費 補 助 金	0	4,190	4,190	1介護保険事業費 補 助 金	4,190
4支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	6,688	3,378,654		
1支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	6,688	3,378,654		
1介護給付費交付金	3,251,011	6,688	3,257,699	2過 年 度 分	6,688
5都 支 出 金	1,857,459	11,988	1,869,447		
1都 負 担 金	1,752,973	11,988	1,764,961		
1介護給付費負担金	1,752,973	11,988	1,764,961	2過 年 度 分	11,988
7繰 入 金	2,027,081	5,110	2,032,191		
1一般会計繰入金	2,027,080	5,110	2,032,190		
5その他一般会計 繰 入 金	384,935	5,110	390,045	1職員給与費等 繰 入 金	9,300
				2事務費繰入金	△4,190
8繰 越 金	49,872	372,245	422,117		
1繰 越 金	49,872	372,245	422,117		
1繰 越 金	49,872	372,245	422,117	1繰 越 金	372,245
歳 入 合 計	13,224,386	400,221	13,624,607		

說明

3. 岁出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位:千円)

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	380,061	9,300	389,361	特定財源 4,190 一般財源 5,110		
1 総務管理費	288,783	9,300	298,083	特定財源 4,190 一般財源 5,110		
1 一般管理費	288,647	9,300	297,947	国庫支出金 4,190 一般財源 5,110	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費	△1,800 800 7,300 3,000
5 基金積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518		
1 基金積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518		
1 介護保険準備基金積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518	25積立金	285,518
7 諸支出金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239		
1 償還金及び 還付金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239		
1 償還金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239	23償還金利子 及び割引料	105,239
8 繰出金	1	164	165	一般財源 164		

説明
1 人事管理 【人事課】 9,300 (特定財源 0 一般財源 9,300) 1 非常勤嘱託報酬 △1,800 2 一般職給 800 3 扶養手当 500 地域手当 500 時間外勤務手当 4,000 期末手当 1,000 勤勉手当 1,300 4 共済組合負担金 2,500 健康保険料 200 厚生年金保険料 300
2 一般事務 0 (特定財源 4,190 一般財源 △4,190)
1 積立金 【財政課】 285,518 (特定財源 0 一般財源 285,518) 25 介護保険準備基金積立金 285,518
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】 105,239 (特定財源 0 一般財源 105,239) 23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金 81,486 国都支出金等の介護給付費精算返還金 23,753

特別会計介護保険事業

款(8)繰出金
項(1)繰出金

(単位:千円)

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節	
					区分	金額
8 1繰出金	1	164	165	一般財源 164		
1繰出金	1	164	165	一般財源 164	28繰出金	164
歳出合計	13,224,386	400,221	13,624,607			

説明
1 一般会計へ繰出 【財政課】 164 (特定財源 0 一般財源 164) 28 一般会計へ繰出 164

特別会計介護保険事業

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	23	14	42,078	90,090	83,755	215,923	41,817	257,740	
補正前	23 (1)	15	43,878	89,290	76,455	209,623	38,817	248,440	
比較	0 (△ 1)	△ 1	△ 1,800	800	7,300	6,300	3,000	9,300	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,294	11,537	23,026	889	23,582	18,151	3,556	720
	補正前	1,794	11,037	19,026	889	22,582	16,851	3,556	720
	比較	500	500	4,000	0	1,000	1,300	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	800	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	800	
職員手当	7,300	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	7,300	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年12月1日 現在	平均給料月額(円)	327,862	_____	_____	332,500
	平均給与月額(円)	454,710	_____	_____	389,685
	平均年齢(歳)	43.6	_____	_____	46.1
30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,733	_____	_____	328,250
	平均給与月額(円)	405,063	_____	_____	391,973
	平均年齢(歳)	41.3	_____	_____	45.3

イ 初任給

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	182,700	_____	_____	175,100
高校卒程度	国	148,600	_____	_____	_____
大学卒程度	国	185,200	_____	_____	210,900

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年 12月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	5	23.8	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	7	33.3	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	33.3 (100.0)	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	9	42.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	2	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	税 务 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)				
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)						
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	23	21			2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	19	17			2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	1	1		
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	18	16		2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		82.6	81.0			100.0

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 别 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 务 の 級 等 に 由 る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.175 (1.100)	2.425 (1.300)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)		
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	23	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (30年12月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。